

足田康行教授の略歴および業績

1949年5月5日生

学歴，職歴等

学歴：

- 1968年3月 東京教育大学附属高等学校 卒業
- 1973年3月 一橋大学経済学部 卒業
- 1979年3月 同大学大学院経済学研究科 単位修得

職歴：

- 1979年4月 横浜国立大学教育学部非常勤講師
- 1980年4月 同大学経済学部非常勤講師
- 1981年4月 立教大学経済学部専任講師
- 1984年4月 立教大学経済学部助教授
- 1991-92年度 立教大学経済学部経営学科長
- 1992年4月 立教大学経済学部教授
- 1997-98年度 立教大学経済学部経済学部長
- 2000年1月-04年度 立教大学教務部長
- 2006年5月-09年度 立教大学総長室長
- 2007年11月-09年度 立教大学統括副総長
- 2015年3月 立教大学経済学部退職

兼任講師：

- 横浜国立大学経済学部、駒沢大学経済学部

学 会 等

公職：

- 2009年5月～2011年5月 公益社団法人私立大学情報教育協会理事
- 2011年6月～2013年5月 同 常務理事
- 2013年6月～2015年5月 同 副会長

学会役員：

政治経済学・経済史学会（旧土地制度史学会） 編集委員・学会賞選考委員
 社会経済史学会 編集委員
 日本植民研究会 事務局員・事務局長

主要業績

論文：

- [1] 「日本航空機工業資本の蓄積過程」, 『一橋論叢』日本評論社, 1976, p. 67-86.
- [2] 「ファシズム下の独占間競争と天皇制権力の独自性」, 歴史学研究会編『歴史学研究』No. 451, 青木書店, 1977年12月, p. 44-50.
- [3] 「戦時経済統制と独占」, 中村政則編『体系・日本現代史 4』日本評論社, 1979, p. 175-220.
- [4] 「1930年代前半の日本の対中国経済政策の一側面 債権整理問題を中心に」, 野沢豊編『中国の幣制改革と国際関係』東京大学出版会, 1981, p. 335-365.
- [5] 「産業構造」, 1920年代史研究会編『1920年代の日本資本主義』東京大学出版会, 1983, p. 49-84.
- [6] 国家資本輸出研究会編『日本の資本輸出 対中国借款の研究』多賀出版, 1986, p. 3-11, 89-126.
- [7] 「財政・金融構造」, 浅田喬二・小林英夫編『日本帝国主義の満州支配』時潮社, 1986, p. 819-926.
- [8] 「日本の対中国電気通信事業投資について 借款を中心に」, 逆井孝仁教授還暦記念会編『日本近代化の思想と展開』文献出版, 1988, p. 347-375.
- [9] 「日本の対中国電気通信事業投資について 満州事変期を中心に」, 立教経済学会『立教経済学研究』第41巻第4号, 1988, p. 1-55.
- [10] 「15年戦争期の日本の資本輸出 財閥資本の対「満州」株式投資を中心に」, 日本植民地研究会編『日本植民地研究』4, 龍溪書舎, 1991, p. 101-134.
- [11] 「人絹部と毛糸毛織物部の活動」, 中村政則ほか編『戦時華中の物資動員と軍票』多賀出版, 1994. 2, p. 155-170.
- [12] Japanese companies' inroads into Indonesia under Japanese military domination, P. Post & E. Touwen Bouwsma eds., JAPAN, INDONESIA AND THE WAR, KITLV Press, Leiden, Netherlands, 1997, p. 134-176.
- [13] 「20世紀前半のアジアと日本」, 中島俊克ほか編『経済史』東京堂出版, 1998. 1, p. 161-195.

- [14] 「なぜ植民地の経済史を探るのか」, 『経済セミナー』2005年10月号 (No. 609) 2005. 10, p. 27-30.
- [15] 「日本電気通信工業の展開と植民地投資」マーク・カプリオ編『近代東アジアのグローバルイゼーション』明石書店, 2006年7月, p. 220-253.
- [16] 「立教大学「日本型コオプ教育」の開発を目指して」, IDE 大学協会編『IDE』, No. 483, 2006年8月, p. 47-51.
- [17] 「「大東亜共栄圏」における経済統制と企業 満洲を中心に」, 『岩波講座「帝国」日本の学知』第3巻, 2006年9月, p. 257-302.

共編著:

- [1] 疋田康行編著『「南方共栄圏」 戦時日本の東南アジア経済支配』多賀出版, 1995.
- [2] 鈴木邦夫編著『満洲企業史研究』日本経済評論社, 2007年2月.

(執筆分担部分)

- ・第 部資本系列 第2章資本系列の概要 p. 63-90.
- ・第 部資本系列 第7章財閥と大手事業法人系企業 第3節三菱財閥・住友財閥 p. 205-215.
- ・第 部産業別企業分析 第2章通信・電力・ガス 第1節通信 p. 378-398.
- ・第 部産業別企業分析 第9章金属工業 p. 675-701.
- ・第 部産業別企業分析 第10章機械器具工業 p. 703-759. (うち老川執筆分 p. 729-736.)

報告書:

- [1] 「戦前・戦時日本へのインドシナ経済侵略について」, 疋田康行編『戦時日本の対東南アジア経済支配の総合的研究』, 1990-1991年度科学研究費補助金総合研究A研究成果報告書, 課題番号02301091, 1992. 3, p. 6-37.
- [2] 「立教大学経済学部 情報処理教育マニュアル(案)」, 疋田康行編『データベース利用の経済学・経営学系『一般情報処理』教育法の開発』, 1996年度文部科学省科学研究費補助金 基盤研究(B)(2) 中間報告書, 課題番号08458037, 1997. 2.
- [3] 「経済・経営情報処理 マニュアル作成のための研究と実践」, 疋田康行編『データベース利用の経済学・経営学系『一般情報処理』教育法の開発』, 1996年度文部科学省科学研究費補助金 基盤研究(B)(2) 最終報告書, 課題番号08458037, 1998. 2.
- [4] Japanese investment to Manchuria and the establishment of Zaibatsu subsidiaries, 鈴木邦夫編『旧「満洲」における企業活動の総合的研究』, 1997~1999年度科学研究費補助金基盤研究(C) 研究成果報告書, 課題番号09630077, 2000. 3, p. 91

128.

エッセイ：

- [1] 「大学教員という職業」, 『立教経済学論叢』 No. 80, 2015, p. 23-30.

報告：

- [1] 「A Survey of Japanese researches on Japan's Colonialism in Asia, International Workshop "The Economic (Dis) integration in East and Southeast Asia, 1920s-1960s", November 4-6, 1998. 11.
- [2] 「満洲企業データベースについて」, 日本植民地研究会大会, June 17, 2001.
- [3] 「『満洲国』の企業統制 治外法権撤廃を中心に」, アジア研究学術フロンティアセミナー, January 17, 2002.
- [4] 「日本帝国の外地電気通信工業建設」, SYMPOSIUM: "GLOBALIZATION AS HISTORY", March 14, 2004.
- [5] 「満洲の企業構成」, 日本植民地研究会大会, June 3, 2005.
- [6] 「満洲企業データベースについて」, 経済学部開設100周年記念シンポジウム「満洲企業史研究の成果と課題 鈴木邦夫編著『満洲企業史研究』をめぐって」 October 13, 2007.